

地域食堂の地域社会統合効果¹⁾

——アフターコロナ禍の共食回復戦略——

細井 謙一*・金丸 輝康**・竹村 正明***

1. はじめに

本研究の目的は、2020年初頭頃から始まった新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大によって変容したわれわれの社会生活をどのように回復できるかを理論的に検討することである。このときわれわれが社会関係性 (social relatedness) を回復させる戦略として注目するのは地域食堂における食事である。食事の社会性は、相互の学びを可能にする (石毛, 1982, 51-61 ページ)。地域食堂は、そこでの食事が新型コロナウイルス感染拡大につながる可能性があるとして、営業自粛が求められるなど、苦しい状況におかれている。しかしそこで行われる食事のもつ社会性こそ、地域食堂の業績回復をもたらす原動力となり、またわれわれの社会生活を回復する突破口となるというのが、本稿の主張である。このことについて、われわれは、この問題に関する実証研究を計画しているが、本稿ではその基礎となる理論モデルの開発を行う。

このとき経営学として興味深い理論的課題は、孤食化がどこまで進むか、そしてそれはなぜか、を明らかにすることである。というのは、それが探求できたならば、実践的インプリケーションとして、新型コロナウイルス感染症で孤食化したわれわれの食文化を、2019年の通念に戻す方法を提案できると期待できるからである。2019年の通念とは、感染症 (対策) など一切考えず

生活をしていた時の振る舞いのことである²⁾。

この研究のリサーチサイトとして地域食堂における共食の回復状況を調査する。地域食堂には地元の人々が集い、そこでその地域の振る舞いを学ぶからである (Iacoboni, 2008)。われわれは、まず、その地域食堂の地域社会統合効果の観察を広島のお好み焼き店を代表的な事例として実施する。それというのも広島のお好み焼き店は、戦後焼け野原から立ち上がり、地域の食育センターとなり、屋台村を経て、今や地域名物として観光対象になっているだけでなく、地域コミュニティの核としての機能も果たしているからである (お好み焼アカデミー, 2014)。

本論に入る前に本稿の論理構成を簡単に紹介しておこう。それは、新型コロナウイルス感染症拡大が共食を停止させ、孤食化を進め、社会関係性が分断されるという論理である。ただし、この論理では新型コロナウイルス感染症の終息とともに共食が回復すると予想されるが、そうではないことが問題なのである。というのも、この新型コロナウイルス感染症は共食を停止しただけでなく、不要な社会的慣習を顕在化させたからである。それが定着するなら、むしろ孤食化は強化されることになる (河上, 2013)³⁾。

一般的に、孤食とは一人で食事をとることを言う (厚生労働省, 2012, 3 ページ) が、本稿では共食に対比される概念として新たに定義する。というのも、これまで孤食とはそれにより栄養学的に健康が歪んでいく原因として指摘されているからである (浜野, 1985, 59 ページ)。つまり一人で食事をとると栄養学的によくない

* 広島経済大学経営学部経営学科教授

** 大阪学院大学商学部教授

*** 明治大学商学部教授

というのがその理由であった。それに対して、経営学の見地から言えば、孤食は社会関係性の喪失につながり、ひいては社会分断につながるかもしれない。つまりそれは優れて現代的な課題なのである。

本稿では、孤食とは社会関係性のない食事方法とする。したがって、大勢が集っていてもそこに社会性がなければ孤食であると見做す。そこから孤食化とは、食事を一人でとる結果、社会関係性が失われる状態になることを意味する。それらはいずれ社会的慣習の蔑視や通念の無視につながり、文化の喪失を帰結するだろう。

このような新しい定義をもって本稿が課題にするのは、孤食の進展によって社会関係性が失われ、文化や慣習といった共通知識 (common knowledge) の習得が困難になることである (Chwe, 2013)。それにより社会関係性が分断されたままになるだろう。

地域食堂が新型コロナウイルス感染症を乗り越え、地域センターとして機能すれば、不要だと思われた社会的慣習の再定義が行われ、地域は共食によって地域社会統合を再び取り戻すだろう。実際、広島のお好み焼き店は、まずは店舗の業績回復を、しかしそれ以上に店舗が地域社会の統合センターとして機能することで、社会関係性が回復することを目指している。そのため、失われた関係を再生させる共食回復戦略が必要になる、というのが本研究の問題意識である。

すなわち、本稿でいう共食回復戦略とは、地域食堂の経営再生だけでなく孤食化で失われた社会関係性の再構築のことをいう。われわれは、このような新たに生じつつある食文化の現状を、特に広島市のお好み焼き店の共食回復戦略を中心に調査し、その原因を理論的に推察し、その帰結を予想する作業を進めている。それによって現代の社会構造下における社会化原理 (the principle of socialization) を理論的に考察し、

何がなぜ起きているのかを議論できるだろう。本稿はその基礎理論の開発を中心に行う。

そのような課題を達成するために、本稿は以下のような構成をとる。上述の問題提起に続いて、本研究で定義する社会統合とは何か、その機能は何か、それがなぜ可能かを検討する (2. 地域社会統合について)。それを受けて本研究で想定する共食の分断を進めたメカニズムについて議論し、孤食化発生のメカニズムに関する理論的モデルを開発する (3. 孤食共食化のメカニズム)。続いて、その理論モデルを拡張し、地域食堂における共食回復戦略に関する理論モデルを開発する。その際、本研究は広島のお好み焼き店をリサーチサイトとした実証研究を予定しているので理論モデルだけでなく、現在の広島のお好み焼き店での地域社会の (再) 統合の取り組み事例に関する予備的な調査結果を踏まえて検討する (4. 地域食堂の共食回復戦略)。最後に、本稿の議論を要約して、これからの実証研究の手順を紹介する (5. おわりに)。

ここで本稿で用いる特定の意味を持った用語について定義しておこう。まず新型コロナウイルス感染症 (coronavirus disease 2019) は COVID-19 と表記する。これは SARS-Cov-2 (severe acute respiratory syndrome coronavirus 2) と命名されたウイルスが感染することで生じる症状 (symptom) のことである。本稿では、COVID-19によって受けた社会的被害をコロナ禍とする。

2. 地域社会統合について

本研究は、地域食堂が、特に広島のお好み焼き店が、コロナ禍で減少した共食を回復させる役割を果たしていると考えている (細井他, 2022)。そのとき本研究で定義する社会統合は伝統的な使い方と少し違っているので、ここでは次の2つの作業を行う。まず伝統的な研究における社会統合の支配的な考え方について簡単

に考察する。というのも社会統合は社会学の根源的なテーマなので、その始まり自体が社会統合についての理論開発だからである。ただし Spencer (1860) をはじめとする、社会統合の代表的学説についてレビューを行うことは本稿の目的ではないので、論点を整理するだけにとどめる (2.1 伝統的社会統合概念)。

それを受けて本稿でわれわれが定義する地域社会統合が何か、そしてそのように考えるのはなぜかを議論しよう (2.2 地域食堂における共食による地域社会統合のメカニズム)。

2.1 伝統的社会統合概念

社会統合とは、社会がでかあがることなので、Hobbes (1651) を源流とする社会学の伝統そのものでもある。われわれはここでいう社会を「匿名の人々が何らかの理由で秩序だっている状態」と定義する。このときそれが可能になるためには、1) 共有されている知識があること、2) それに従うことの価値に同意できていること、そして3) 自分以外の人々も同様であると信頼できること、という3つの条件が必要になる。

このときある特定の知識 (が生み出す何か) を採用することに同意できる状態が社会統合である。

社会統合概念は、social integration (Service, 1971), social unity (Rawls, 1982), social cohesion (Friedkin, 2004), social assimilation (Simon, 1902) などの用語が使われ、意味する内容も少しずつ違っている。

定義探索は本稿の目的ではないが、本稿では、以下のように区別している。Integration を使う場合は、後述のように、ある特定の行為システムに収斂する力のことを言い、それが何かを探求するのが理論的課題である。Unity の場合は社会的な公平性を追求する中で慣習ができあがってくることを言っているようである。Cohesion は個人の知覚を分析ユニットとしていて、個人の合理的行動の結果、分化したシステムがひとつにまとめていくことを言っているようである。assimilation は移民の同化論 (immigrant assimilation あるいは assimilation of migrants) でよく用いられる。昨今の議論の焦点は、差異や多様性の尊重と国家の統一を包括的に達成する政策を編み出すことである (UNDP, 2004)。

そのような違いはあるが、共通の論点があり、それはバラバラの状態からまとまりへ、である。それらの研究の共通点は次のようにまとめられるだろう。

図1が社会統合に関する伝統的な考え方の概

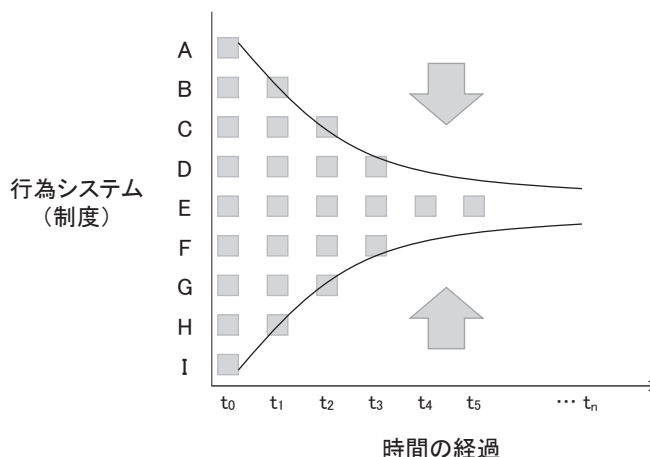


図1 伝統的社会統合の概念図

念図である。図は次のように読む。まず縦軸は行為システムのタイプである。これは制度や慣習でも構わないが、人々の振る舞いを秩序づける何らかの力のことである。たとえばこの図の状態では、その行為システムが A から I まで 9 タイプあるとする。たとえば、北海道地方で良しとされる行為と東北地方でのそれは異なることがあるだろう。北海道地方が A で東北地方が B、北関東地方が C で南関東地方が D と言う具合である。それぞれの地域にはそれぞれの支配的な規範がある。それが図中の■（バーグラフ）である。

横軸は時間の経過を表しているが、単位は不明で面積にも理論的な意味はない。図として読めるようにしたに過ぎないが、ある程度その行為システムが持続することを表現している。

今ある行為システム（たとえば A）は別の行為システム（B から I まで）との相互作用によって優位性を確認することができる（ $A < B, C, \dots, I$ ）。たとえば、地域 A の方言は別の地域 B では通用しないことがある。その場合、標準的な言語を選択することが有効である。このようにして行為システム A や I は、別のシステムとの相互作用によって時間の経過（ $t_0 \rightarrow t_1$ ）とともに消滅していく。

そして t_1 では優位性のあった行為システム B や H も同様のメカニズムで、時間の経過（ $t_1 \rightarrow t_2$ ）とともに消滅していく。これが繰り返されると長期的（ $t_1 \rightarrow t_n$ ）には行為システム E が残っていくことになる。

そうすると最初 9 種類もあった行為システムはひとつのそれに収斂していく（図中の 2 つの曲線の意味）。このメカニズムのもたらす帰結が社会統合と呼ばれる。この行為システム E に収斂していく何らかの力（図中の 2 つの矢印）が宗教であったり、カリスマであったり、権力であったり、暴力であったり、合理性であったりする。そういった力は、複数あった制度を少

数の、そして最終的にはひとつの制度に収斂ないし同化する形で変容させていく。これが伝統的な意味での社会統合である⁴⁾。

2.2 地域食堂における共食による社会統合のメカニズム

近年では、社会統合という際には、必ずしも収斂ないし同化を意味するわけではなく、本研究でもそうした意味で社会統合という用語を用いていない。本研究で用いる今日的な意味での社会統合とは、ある特定の行為システムへの収斂ないし同化というよりも、多様な行為システムを包摂する共生（symbiosis）概念に近い（Maibom and Smith, 2016; Vorster, 2018）。ここでは互いに矛盾することもある多数の論理（multiple logics）を理解しあったり、補完し合ったりできるのか、できるとすればそれはどんな社会構造（social organization）かということ問うている。こういった問いは移民や地域コミュニティとの関連研究で議論されている（佐々木（編），2007；鈴木（編），2021；永吉（編），2021）。

そこで論点になるのは、相互作用や学び合いである。たとえば、浜松市にはブラジル人が多く住んでいるが、彼らに浜松や日本の制度を強要するのではなく、浜松市も彼らが住みやすくなるように制度を修正していつている（浜松国際交流協会，2018）。

図 2 は、こうした学び合いとしての社会統合を概念化している。ここでは描画の技術的制約から行為システムは 4 タイプにし、時間の経過も短く表現している。

ここでは多様な行為システムは相互作用の後にも消えるわけではなく、たとえば A と B は相互作用することで重複部分をつくりだしている。 t_0 における A と B から t_1 において新しい価値（ $A \cap B$ ）が生み出されている（C と D についても同様）。そしてまたある一定の時間経過の後

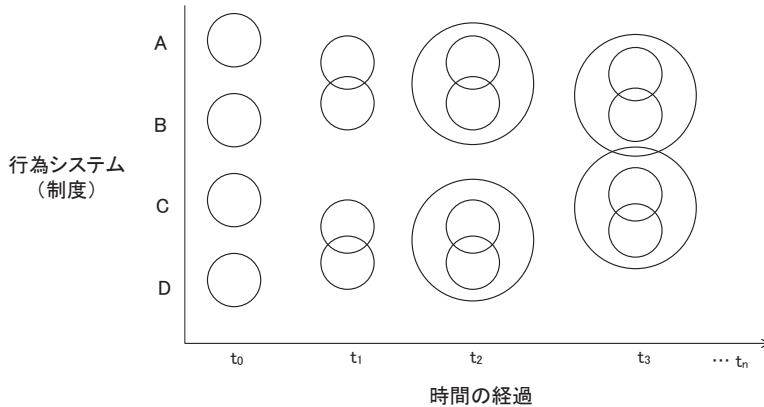


図2 多様な行為システムを残した社会統合概念図

($t_1 \rightarrow t_2$), $(A \cap B)$ を包摂する $(A \cup B)$ が生み出されている。さらに t_3 においては, $(A \cap B)$ と $(C \cap D)$ を要素とする $\{(A \cap B) \cap (C \cap D)\}$ が生じている。このメカニズムの要点は, ある特定の行為システムが排除されるのではなく, 維持されたまま新しい行為システムが生まれていることである⁵⁾。

地域食堂の共食における地域社会統合もこれと似たようなところがある。特に広島のお好み焼き店では店主と鉄板をはさんで話をすることで相互作用が進むのである。もちろん, 店主は自分のやり方を顧客に押し付けるわけでもないし, 顧客もそれに従うとも限らないが, 顧客がお好み焼きを美味しく食べるという目的は一致しているうえに, コミュニケーションが発生しやすい状況にあるため学び合いも生じやすく, 行為システムの取捨選択がしやすいのである。

そこで本研究では, 孤食について, 独自の概念として, 摂食時における社会関係性の欠如 (lack of social relatedness) と定義する。ここでの社会関係性とは, 学び合いの程度を意味している。それはその地域の人々との関係 (ここでは地域食堂と顧客の関係) を維持するために自分自身が変化する程度 (自分の信念の損失度) によって, 関係者の信念が強化される程度で測定できる。われわれ教育職でも, 自分の教

育メソッドがどこかで採用されるとか, それによって学生が大きく成長したというような場合, そのような効果を感じることがある。

食事において社会関係性は共食によって獲得される。たとえば, われわれがフィールドワークを進める広島のお好み焼き店の例で言えば, 焼き方や食べ方を修整するだけでなく, 注文の仕方, 店内での振る舞い方を学ぶだろう。それは, 広島のお好み焼き店がその地域に応じた独自の方法で営業しているからである。かなり厳格な, しかし見えない手順があるのである。

一方で, 店舗側にしても来店頻度の高い顧客 (常連) とは顔見知りになり, その特性を学んでいく。さらには, あるお好み焼き店では, お年寄りの常連が来なくなると, 何か起きたのではないかと地域の人々に問い合わせたりもしている。広島のお好み焼き店は, 地域のセンター (集いの場) になっている場合があるのである。

これらの関係を表したのが図3である。これが本研究の基本的論理関係概念図である。図は共食とそれがもたらす社会関係性の獲得度を表している。

図3は次のように読む。まず横軸は孤食か共食かどちらの程度が高いかを表している。孤食も共食もどちらか一方だけということは極めて極端な状況なので, 孤食と共食の程度は連続的

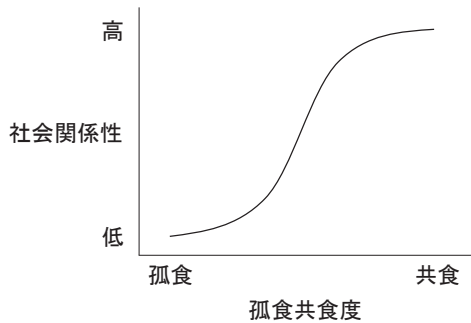


図3 共食による社会関係性の獲得概念図

に変化すると考える。孤食と共食の間はそれらが同時に何割かの割合で存在している状態である。たとえば10回の食事において、孤食が1回、共食が9回というようなことである。2019年末までは、孤食共食度は右のほうに大きく寄っていたと想定できる。

縦軸は社会関係性である。つまり地域社会統合が進んでいる状態である。両者の関係として図3は、共食になれば社会関係性が高まることを表している。ただし、その関係は共食度が高まれば社会関係性が直線的に高まっていくわけではなく、どこかで限界を迎えるので右に行けば行くほど頭打ちになるだろう（孤食度についても同様である）。

われわれは、地域食堂には共食を促進する効果があると見做している。そこでは普段から共食が行われていて、店主と顧客、そして顧客同士で、相互の学び合いがあるからである。つまりこの共食が、地域社会統合を促進するのである。

3. 孤食共食化のメカニズム

本節では、なぜ孤食（あるいは共食）が進むのかを説明する理論モデルを開発する。さしあたってそれが非常に強く観察できる広島のお好み焼き店を前提に実証研究を進める計画であるが、ここで議論する理論モデルは全国の地域食堂に適用できると予想する。

ここではまず孤食になるか共食になるか、それに影響する要因について考察する。コロナ禍におけるその一つは感染症対策度である。感染症が終息したり、対策が万全になれば共食は回復するだろう。その概念モデルを検討する（3.1 感染症対策による共食の促進）。

しかし、コロナ禍による孤食化は社会的慣習の不要さを明らかにしたことが問題である。その論点を整理する（3.2 社会慣習の不要さによる孤食化）。そしてそれら2つの要因を合成して、孤食共食の理論仮説が開発できるだろう（3.3 孤食共食ドライバーの合成）。

3.1 感染症対策による共食の促進

今、孤食共食度と社会関係性に図3のような関連があるとするならば、孤食化させたり共食化させたりするのは何かを特定することが理論的な課題になる。そしてこの「何か」を操作することが、ここまでわれわれが強調してきたアフターコロナ禍における共食の回復戦略に他ならない。われわれは、孤食共食度は2つの力の合成によって決まってくると予想している。ひとつはCOVID-19（一般的には感染症）への対策の程度であり、もうひとつは社会的慣習への同意度である。この2つを合わせて、孤食共食ドライバーと呼ぶこととしよう。COVID-19への対策の程度や社会的慣習への同意度が高まれば、孤食共食ドライバーが大きくなる。孤食共食ドライバーが大きくなれば共食度が高まり、逆に小さくなれば共食度が下がる。

図4は、孤食共食ドライバーのうち感染症対策度と孤食共食度の関係を図示したものである。この感染症対策度は、人の交流を促進するような感染対策の程度を意味する。例えば、ワクチンの開発や消毒などによって、ウイルスを排除するなど、安心して交流できるような対策である。逆に、ソーシャルディスタンスを取る、外出を自粛するなど人の交流を制限するような感

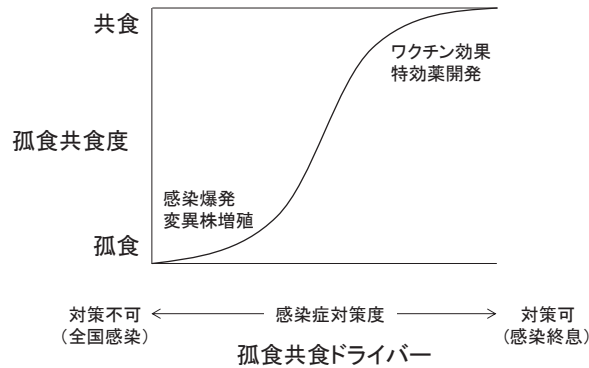


図4 感染症対策度と孤食共食の程度

染対策は、孤食共食度を引き下げる。また、人の交流を促進するような感染対策であっても、実施度だけが問題なわけではなく、実施された対策の有効性にも関わっている。例えば、人の交流を促進する感染症対策が進めば共食への抵抗がなくなるだろう。すなわち SARS-Cov-2 の感染が終息したりワクチンや治療薬によって対策可能になれば、共食は回復するはずである。体温検査、手指消毒、テーブル消毒などウイルスを排除する努力も同様である。ただし、感染対策の効果が無いほどウイルスが強毒化したり、感染力が高まったりして、対策の有効性が下がれば、ソーシャルディスタンスが強調され、孤食につながることになるだろう。

実際、本稿執筆中の2022年7月には第7波が襲い、28日には日本全国で23万3,094人と、第6波の最大値10万2,275人（2022年2月5日）の倍以上になる新規感染者数を記録した。その1週間の新規感染者数は約97万人になり、世界最多ですらある。このような終息の遅れは、ソーシャルディスタンスを取る、あるいは外出自粛といったタイプの感染症対策の継続につながることになる。それは人々の交流を止め、社会的関係の断絶につながり、孤食が維持されると予想できる。

3.2 社会慣習の不要さによる孤食化

もうひとつの孤食共食ドライバーは、社会的慣習への同意の程度である。社会的慣習とは、ある集団内で共有されている振る舞いの常識性で、その集団に帰属し、その集団の人々と一定の時間経過を伴った接触によって獲得される。郷に入りては郷に従えという作法のことである。

ところがそういった社会的慣習とは、ある集団内での常識に過ぎないので、一般性や普遍性はない。あくまで集団の成員の同意によって成立するものである。共食を促す社会的慣習が不要だと気づくことで孤食化が生じることもあるのである。

今何かの社会的慣習があったとしよう。たとえば、社内コミュニケーション成果を高めるために朝礼をすとか、業務終了後に宴会を開催するというようなことである。あるいは愛社精神を育むために社歌を歌うとか社内運動会を開催すとかである。終業後（アフター5と呼ばれることがある）のいわゆる「飲みニケーション」は共食そのものであり、それが日本企業のコミュニケーション密度の高さとして肯定的に評価されることが多い。

コロナ禍では、このコミュニケーション密度の高さが問題になる。というのも感染症対策で最も効果的なのは（フィジブルかどうかを別にして）ウイルスとの接触を避けることだから

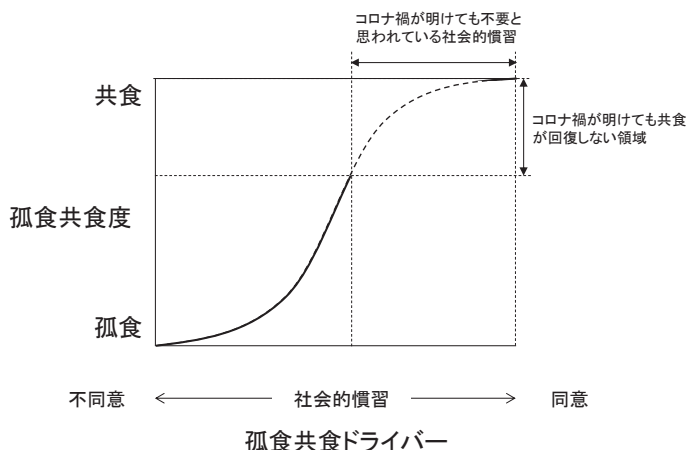


図5 社会的慣習の不要さによる孤食化概念図

である。そこで無症状の保菌者（PCR 検査の陽性者）から距離をとるために、リモートワークや宴会自粛が勧められた。

つまり、コロナ禍は、コミュニケーション密度を高める慣習を一旦停止させた。そしてわれわれは、リモートワークなどはそうした社会的慣習がなくても可能であることを確認させられたのである。すなわち、出社不要の仕事があること、そして宴会がなくてもコミュニケーションは円滑に進むことなどである（朝日新聞、2021年7月14日；12月29日）。それらが意味しているのは、コロナ禍はわれわれが不問にしてきた不要な社会的慣習を暴き出したということである。ある集団内での行為を規定する常識性に疑いが強まれば強まるほど、個人の志向や判断を優先することになり孤食化が進むだろう。たとえば、会社行事に参加しなくなるとか、アフター5の会合を嫌がるといったことに顕れる⁶⁾。

このようにして生じた孤食化は、感染が終息したとしても、もはやコロナ禍前のレベルにまで共食が回復することを難しくするかもしれない。というのは共食を促進する社会的慣習がそもそも不要だと気づくわけだからである。このような孤食化と再共食化の困難さは、図5のようになると考えられる。

図5は理論的モデルとしては図3と同じ枠組みであるが、孤食共食ドライバーを新たに社会的慣習として描き直した。その特徴は、図中の関数が途中で切れていることである。途中で切れているのは、COVID-19が終息しても、ある社会的慣習には同意しなくなるということを表している。完全な同意まで戻っていないことを意味している。

そして縦軸の孤食共食度は、ある水準までしか戻らないことを示している。アフターコロナ禍においても社会的慣習が不要だと思われた場合は、共食度も2019年の水準には戻らないのである。

3.3 孤食共食ドライバーの合成

これまでの議論から、アフターコロナ禍における孤食共食の在り方に関する理論的仮説を導出できるものと考えられる。上述の感染症対策度と社会的慣習への同意度の2つは合成されて孤食共食ドライバーを構成し、孤食共食度を変化させる。とはいえ図4と図5を単純に合成することはできない。図5で示したアフターコロナ禍における社会的慣習の不要さの認識が共食の回復を遅らせるメカニズムが特定される工夫が必要になる。

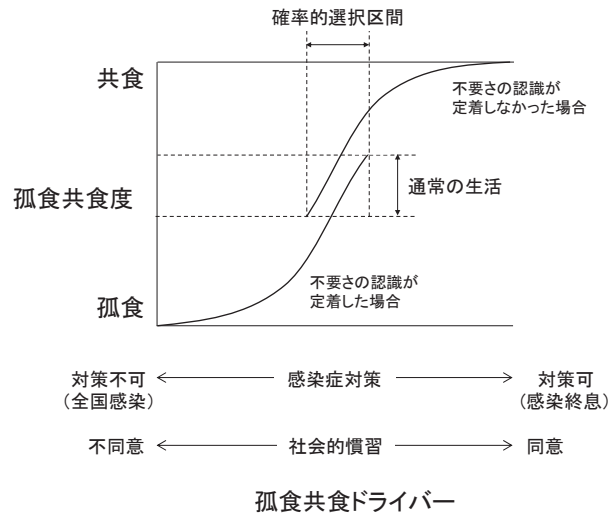


図6 孤食共食のメカニズム概念図

というのもコロナ禍などはいずれ終息し、そしてわれわれは、それが始まった前日の振る舞いに戻るとする論者もあるからだ（小田中，2020，212-213ページ；清水，2006，429-432ページ）。しかし，図5から2019年以前には疑わなかった社会的慣習が不要であることがわかった今となつては，コロナ禍が終息しても社会的関係の不要さの認識は維持すると予想できる。

これを踏まえると，アフターコロナ禍の孤食共食化メカニズムには次の2点の特徴が含まなければならない。第1に，感染症対策が可能になれば共食度が回復することである。第2に，社会的慣習のドライバーは共食度を元の水準に戻さない可能性があることである。共食を促進していた社会慣習が不要だと考えられれば，共食度には消失部分（図5の破線部分）が生じ，完全な回復は望めないからである。これらを踏まえて孤食共食ドライバーを合成すると，孤食共食ドライバーと共食度の関係は図6のように概念化できるだろう。

図6はこれまでみてきた図4，5を合成したものである。したがって，横軸の孤食共食ドライバーは感染症対策と社会的慣習への同意度の2変数になっている。そして感染症対策が進ん

でも，社会的慣習への同意度が高まっても共食度が高まることを示している（右上がりの関数）。

ただし，図6の孤食共食ドライバーと共食度の関係は，コロナ禍によって社会的慣習の不要さの認識が定着した場合と定着しなかった場合とで異なっている。図5が示すように，不要さの認識が定着した場合は，感染症が終息しようが，リモートワークが終了しようが，共食を不要とする。

そこで，もともとの孤食共食関数を2つに分解して，不要さの認識が定着した場合に完全な共食まで戻らないことを示すようにした。それらが，図6における，社会的慣習の不要さの認識が定着した場合と，定着しなかった場合として示される2つの関数である。不要さの認識が定着すれば感染症対策が万全になろうが，社会的慣習に同意しようが，孤食共食度は元の共食水準までは戻らない。それは，たとえば，会社の朝礼はやってもいいかもしれないが，それによって愛社精神を育むつもりはないという姿勢として顕れる。

他方で，社会的慣習が不要ではなかったと思えた場合，感染症対策が可能になったら共食に

戻っていく。

この2つの関数の工夫は、両者に重なりがあることである。通常（コロナ禍以前）の生活でも孤食も共食もどちらも好まれるときがある。しかし、それが社会的慣習に同意した結果なのかどうかは明示的には分からないので、どちらの関数を選択しているか気づくことはない。通常の生活では、どちらもあり得ることを関数の重なりは意味している⁷⁾。そしてその区間において、どちらの関数を選ぶかかどうかは、時の運であり、こうした選択は確率的選択と呼ばれる。

この図6から、われわれの仮説的な理論命題を以下の通り定式化することができる。すなわち、アフターコロナ禍の共食回復は、社会的慣習の不要さの認識が定着した地域では元には戻らない、ということである。そこで、地域食堂における共食回復戦略が必要になってくるのである。そしてそのカギを握るのが地域食堂の地域社会統合効果に他ならない。

4. 地域食堂の共食回復戦略

ここまで孤食化のメカニズムについて理論モデルを構築し、そこから導かれる仮説を開発した。コロナ禍における共食度の低下は、それを支えていた社会的慣習の不要さの認識が定着したためである場合には、回復が難しいことを確認した。その不要さの認識が定着した社会的慣習は、形式合理性（経済合理性）を持たないことが多いので、一層回復させることが困難になる。伝統や慣習には目的合理性か実践合理性に支えられて始まるものなので、それらを是としない集団には受け入れがたいのである（正岡、2003）。

ところが、実際には広島のお好み焼き店では共食によって社会関係性の再構築、すなわち地域社会の（再）統合がみられている。

そこでここでは今後予定している実証研究のために、共食回復戦略の理論的モデルを開発し

（4.1 共食回復戦略の理論モデル）、実証研究の準備をしよう（4.2 共食回復戦略の実証研究に向けて）。

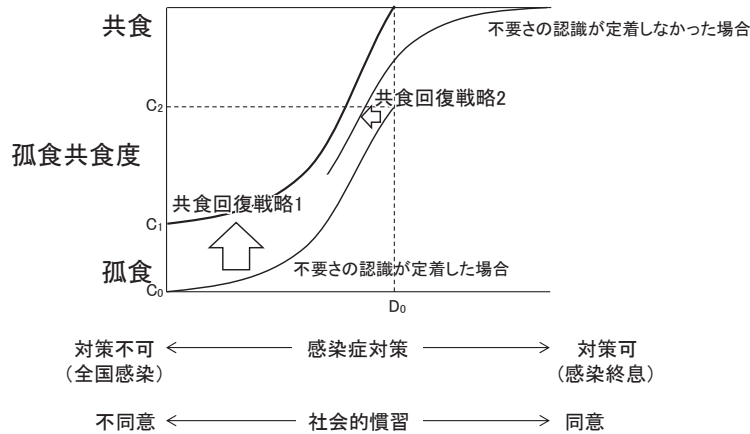
4.1 共食回復戦略の理論モデル

これまで見てきたように社会的慣習が不要と見做された状況では共食度が低下することになる。とはいえ、それは地域食堂の利用を完全に避けているというほど低下しているわけではない。だとすれば、少なくとも地域食堂利用時には共食が全くなくなるわけではない。つまり、単に誰かと一緒に食事をするというだけでなく、その食事を通じた社会関係性があるということである。

そうであれば共食回復戦略は、理論的には、地域食堂での共食を通じた相互作用を増やすことによって実現するだろう。そこで次の論点は、そのような相互作用とは何で、どのように可能かということになるだろう。

図7が共食回復戦略の理論モデルである。図の見方は図6と同じであるが、それに加えて4つの情報が追加されている。まず横軸に孤食共食ドライバーに社会的慣習が不要になった場合の最大同意限界値 D_0 が書き込まれている。これは、コロナ禍で不要と思われる社会的慣習について、アフターコロナ禍においてどこまでそれが有用だと同意できるかの最大値である。2019年の常識に戻ることはないので D_0 は右端まで行かず、途中で止まっている。そして孤食共食度はそれと社会的慣習の不要さの認識が定着した場合の関数が交わる点 C_2 の高さまでしか戻らない。この縦軸の共食回復水準 C_2 が新たに書き込まれた情報の2つめである。

そして2つの矢印である。共食回復戦略1と2である。共食回復戦略1が意味しているのは、不要さの認識が定着した場合の孤食共食関数を上方 C_1 にシフトさせるということである。共食回復戦略2は、不要さの認識が定着した場合



孤食共食ドライバー

図7 共食回復戦略の理論モデル

の関数から、もう一度不要さの認識が定着しなかった場合の関数へ乗り換える戦略である。

これら追加された4つの新しい情報を踏まえて、共食回復戦略1と2を検討しよう。

4.1.1 共食回復戦略1のフィージビリティ

共食回復戦略1の特徴は、社会的慣習の不要さレベル D_0 を維持したまま共食度を通常に回復させることである。孤食共食関数の形が同じだとすれば、孤食共食度を C_0 から C_1 にシフトさせると社会的慣習への同意度が D_0 でも共食度は理論的には上がることになる。

理論的には社会的慣習が不要と思えても共食度を回復させることができるが、その時間問題になるのは、それをいかに実現するかという実行可能性 (feasibility) である。

本研究では、孤食を社会関係性が無い状態での食事と定義しているの、仮に地域食堂にいたとしてもそこに社会関係性がなければ孤食である。ただ、ここでいう社会関係性とは、何らかの振る舞いの変化につながる学び合いなので、実際にはほとんどの場合、何らかの社会性があることになる。

たとえば、地域食堂に入ったとたんに、メニューから食事を選択し、そのオーダーの告げ

方、食事の方法、片づけ、支払い、挨拶などその店のやり方に合わせるだろう。つまり相互に何らかの学習プロセス、社会関係性が発生しているのである。むしろピュな孤食は、自宅で自炊するぐらいしかないかもしれない。

特に広島のお好み焼き店には学び合いを促進する特長がある。それは鉄板をはさんで店主とやり取りが行われることである。そのやり取りはそのお店の作法 (行為システム) を学ぶ情報を、意図するかどうかに関わりなく、提供していることになる。

このように地域食堂で学び合いが行われるのであれば、まずお店に来てもらうことが何よりも実践的な方法になるだろう。この学び合いこそが、社会統合効果なのである。

4.1.2 共食回復戦略2のフィージビリティ

共食回復戦略2の特徴は、別の関数に移動することである。これは論理的には矛盾のある戦略である。社会的慣習が不要だとわかったのに、それをもう一度有用だと同意させる戦略があると言っているからである。つまり、社会的慣習がなくなってもいいと思っているのにそれをまた復活させる戦略を考えるということが矛盾だというのである。しかし、それは理論的には可

能なのだ。

そもそもコロナ禍によって孤食化が進むのは、感染症対策のためであった。ロックダウン、外出自粛、黙食など、ソーシャルディスタンスの維持が感染症防止の支配的な手法だと思われていたから、共食を避けることが論理的だったのである。

たとえば会社業務におけるソーシャルディスタンスの維持手法がリモートワークであった。そしてそのリモートワークが、会社に出勤して仕事をするという社会的慣習に対し、離れても仕事が可能であることを理解させたのである。他にも、アフター5における会食、朝礼、社内運動会といったものが、それがなくても仕事は進むという意味で不要なものと思われつつある。

しかし理論的には、それをもう一度有用だと思わせることは可能である。それは図6をもう一度見ればわかるだろう。すなわち、図6には、通常的生活部分（社会的慣習の不要さの認識が定着した場合なのか定着しなかった場合なのか）がわからない状況があるからである。このとき社会的慣習についての態度は、なければいいけれども、あった方が会社の仕事はよく回ると考えているという、図6のどちらの関数を取っているのかははっきりしない状況である。もう少し砕けた言い方をすれば、朝礼や社内運動会、アフター5の会食は行きたくないが、行った方が仕事がよくできると信じているような状況である。

この重なり部分で共食回復戦略2が実践できると予想する。そのメカニズムは、投票促進効果である。これは政治学の一領域で、選挙（結果）に興味のない有権者に対して、どのような影響を与えれば投票に行くのかという研究である。これらの知見によれば、話し相手が投票すると自分が投票する可能性が15%高くなるし（Huckfeldt et al., 2004）、政治的相互作用があ

る状況で1人が投票するとそれに触発されて約3人が投票に行き（Fowler, 2005）、個別訪問を行った場合玄関に出なかった人も6%多く投票に行くようになる（Nickerson, 2008）。この影響のメカニズムが投票促進効果である。

ここから共食回復戦略2への示唆があると考ええる。すなわち、社会的慣習における会食が不要だと思っている人も何らかの影響を与えれば、それに参加する確率が高まるのである。1度参加して、仕事の生産性が高まれば、社会的慣習の不要さを修正する契機になるかもしれない。もちろん、1回の参加ぐらいで不要と思える社会的慣習を再評価するとはナイーブな考えであろうが、それが繰り返されると関数の移動が、数%でも起こるかもしれないだろう。

地域食堂で言えば、例えば、会食を控えている人が、会食に積極的な人に誘われて来店するという状況がこれに相当する。誘われた方は、必ずしも会食を求めているわけではないが、そこでの相互作用が魅力的だと感じれば、社会的慣習の不要さに対する態度は少しずつ変容していくと予想できるだろう。この態度変容をもたらし相互作用もまた、社会統合効果なのである。

4.2 共食回復戦略の実践研究に向けて

われわれは、上述のような業績回復戦略について、広島のお好み焼き店をリサーチサイトとして調査を始めている。すでに細井（2021）、細井他（2022）という形で、一部の成果を発表しつつある。本稿もその一部であるが、さらなる実証研究も計画している。そこでは、本稿における広島のお好み焼き店の地域社会統合効果を測定する。それは図7の存在をデータによって示す作業になる。ここでは実証研究の概要を示すこととする。

実証研究（empirical study）とは、ある概念間の因果関係をデータを使って示す研究方法論のひとつである。たとえば、社会的慣習の不要

表1 お好み焼き店の地域統合効果の実証研究

概念	次元	指標
感染症対策	経営的	パーティションの設置
	医療的	病床使用率
	社会的	ワクチン普及度
社会的慣習	会社の	会食頻度
	個人的	会食成果関連性
定着度	会社の	リモート普及率
	個人的	会食不参加度
相互作用	店舗的	声掛けバリエーション数
	個人的	新作法獲得度
共食	社会的	重要性知覚
	経済的	回数

さが高まると会食が減るという関係である。この時、社会的慣習の不要さと会食が概念になる。

これを実証的に示すとは、社会的慣習を無駄と感じている人々が増えているデータを示すこと、そして会食の回数が減っているデータを示すことである。ここではその概念と集計するデータについて一部を紹介しよう（表1）。

表1は、今後計画している地域食堂の地域社会統合効果の実証研究における概念測定の一覧である。それら概念を測定する尺度を開発しデータを集め、それらの関係を統計的に示すのである。これによって、地域食堂の社会的統合効果を確認することができると予想される。

5. お わ り に

本研究は、アフターコロナ禍において分断された地域社会を再統合するために地域食堂がその機能を発揮するはずだという問題意識の下、広島のお好み焼き店を中心に、その理論仮説を実証することを課題としている。そのための第一歩として、本稿では理論モデルの開発を行った。

コロナ禍における社会分断化の問題は、食事の場面に顕れるだろうというのが、われわれの

問題意識である。というのも、食事の社会性は、相互の学びを可能にするからだ（石毛, 1982, 51-61ページ）。

このとき経営学として興味深い理論的課題は、孤食化がどこまで進むか、そしてそれはなぜか、であった。それがまず、地域食堂の業績を回復させることになり、そこから地域には再び共食の機会が訪れ、その地域の文化、慣習を学習することにつながるからである。そういった相互の学びを地域食堂の地域社会統合と呼んだ。

本稿では感染症対策度と社会的慣習への同意度という概念を考案し、それらが孤食や共食にどのように影響するかという理論仮説を提示した。これについては、今後大規模な実証研究を計画している。

本稿で示した理論モデルや仮説が立証された場合の経営学的な貢献は決して小さくない。われわれが図7で示した二つの共食回復戦略は、コロナ禍で業績不振にあえぐ地域食堂に、業績回復に対する実践的な指針を示すものである。

それだけではない。これら二つの共食回復戦略は、どちらも地域食堂の持つ社会統合効果をもたらすものであるという点が重要である。この社会統合効果は、地域食堂と顧客との間、あるいは顧客同士での学び合いがもたらす相互適応である。こうした学び合いは、子ども食堂であったり、趣味のつながりであったり、ビジネスと直接かわりがないような活動や、経営成果にとっては逆効果に見えるような非経済的な活動を通じて行われることもある。社会統合効果に基づく共食回復戦略を理解することで、経営成果の多様性やそれをもたらす企業成果の多様性を明らかにする新たなレンズを手に入れることができるかもしれない。

いずれにせよ、地域食堂に人々が戻ってきて、その振る舞いが通常になれば、それこそが社会的な意味での COVID-19の終息である。本研究がその一助となることを願ってやまない。

注

- 1) 本稿は2022年度明治大学特別推進研究の成果の一部である。
- 2) 2020年以前に、いかなる感染症対策も講じていなかったということはない。だからこの言明は偽である。たとえば、2002年-2003年の SARS, 2009年の新型インフルエンザ, 2012年の MERS である。それらはいずれも、一時、感染症対策が話題になった。しかし、それらが今回の新型コロナウイルス感染症の対策に匹敵するかと言えば、それは明らかにノーである。だからこれまで感染症対策はないと見做している。
- 3) 共食による社会関係性の構築が肯定的な帰結をもたらすかどうかは、その利用による。河上 (2015, 154-171ページ) は、ヒトラーが共食を媒体にして、ナチズムというイデオロギーを強化していったことを指摘する。われわれはその目論見を批判するものではない。しかし、それこそ共食を通じた社会関係性構築の機制が作動している証左である。そのメカニズムはイデオロギーとは無関係であり、それによって共食が否定されるものではないと考える。
- 4) この社会統合論の背後には、発展段階論があることは言うまでもない。Spencer (1860) の野望、進化の一般法則は周知のとおり、生物進化論に立脚する。ヒトとミミズを比べる議論がフランス人とヤノマミ人でも成立すると見做す態度にかかっている。
- 5) このベン図のような概念図をもって、多様な行為システムが維持されている包摂的な社会統合の説明が十全にできているとは言わないし、ましてや浜松市のブラジル人とのコミュニティがこの図の通りだと主張するものでもない。ここでは伝統的な社会統合論ではなくて、包摂型の社会統合論が現代の支配的な議論だということを示すことが目的であった。そもそも包摂的な社会統合を統合と呼んでいいのかどうかはまだよくわからない。それをテーマとする学者の挑戦が続いているという理解が適当である。
- 6) 個人の嗜好が優先されても集団活動を否定するとは限らない。会社の仲間と一緒に活動するのは嫌だが、別のグループで活動を好むというような場合である。しかし、そのグループにも慣習は存在し、個人の嗜好を優先するという極は、その慣習をいずれ不要と感ずることである。
- 7) 関数の形状が図中のようになるかどうかは不明である。それは今後の実証研究で特定する。だから重なり長さも幅もあくまでも理論仮説として示していることに注意されたい。

参 考 文 献

Chwe, Michael Suk-Young (2013), *Rational Ritual: Culture, Coordination, and Common Knowledge*, Princeton, NJ: Princeton University Press.

- Fowler, James H. (2005), "Turnout in a Small World," in Alan S. Zukerman (ed.), *The Social Logic of Politics: Personal Networks as Contexts for Political Behavior*, Philadelphia, PA: Temple University Press, pp. 269-287.
- Friedkin, Noah E. (2004), "Social Cohesion," *Annual Review of Sociology*, Vol. 30, pp. 409-425.
- Hobbes, Thomas (1651), *Leviathan: Leviathan or The Matter, Forme, and Power of a Common-Wealth Ecclesiastical and Civil*, St. Paul Churchyard: Andrew Crooke.
- Huckfeldt, Robert, Paul E. Johnson, and John D. Sprague (2004), *Political Disagreement: The Survival of Diverse Opinions within Communication Networks*, New York, NY: Cambridge University Press.
- Iacoboni, Marco (2008), *Mirroring People: The New Science of How We Connect with Others*, New York, NY: Picador.
- Maibom, Cæcilie and Pernille Smith (2016), "Symbiosis across Institutional Logics in a Social Enterprise," *Social Enterprise Journal*, Vol. 12, No. 3, pp. 260-280.
- Nickerson, David W. (2008), "Is Voting Contagious?: Evidence from Two Field Experiments," *American Political Science Review*, Vol. 102, No. 1, pp. 49-57.
- Rawls, John (1997), "Social Unity and Primary Goods," in Amartya Sen and Bernard Williams (eds.), *Utilitarianism and Beyond*, New York, NY: Cambridge University Press, pp. 159-186.
- Service, Ellman R. (1971), *Primitive Social Organization: An Evolutionary Perspective*, New York, NY: Random House.
- Simon, Sarah E. (1902), "Social Assimilation V," *American Journal of Sociology*, Vol. 7, No. 4, pp. 539-556.
- Spencer, Herbert (1860), "The Social Organism," *Westminster Review*, No. CXLIII (143), pp. 51-68.
- United Nations Development Programme (UNDP) (2004), *Human Development Report 2004: Cultural Liberty in Today's Diverse World*, New York, NY: United Nations Development Programme.
- Vorster, Nico (2018), "Human Identity, Political Recognition and Social Symbiosis: A Public Teleological Perspective," *International Journal of Public Theology*, Vol. 12, No. 2, pp. 260-277.
- 朝日新聞, 「テレワークの課題は? 利点は? 主要100社調査」2021年12月29日, 朝刊, 経済面
- 朝日新聞, 「(論の芽) コロナでマナー変わる?」2021年7月14日, 朝刊, オピニオン
- 石毛直道 (1982) 『食事の文明論』中央公論社
- お好み焼アカデミー (2014) 『広島お好み焼完全マスター: お好み焼を知る7つの章』ザメディアジョン
- 小田中直樹 (2020) 『感染症はぼくらの社会をいかに変えてきたのか: 世界史のなかの病原体』日経 BP

- 河上睦子 (2013) 「『孤食』という問題？」『現代の理論』, 第4号 <http://gendainoriron.jp/vol.04/column/col02.php> (アクセス, 2022年7月28日)
- 河上睦子 (2015) 『いま, なぜ食の思想か: 豊食・飽食・崩食の時代』 社会評論社
- 公益財団法人浜松国際交流協会 「おとなりさんは外国人」 <https://www.hi-hice.jp/ja/multicultural/activity/home-visits/> (2022年8月10日アクセス)
- 厚生労働省 (2012) 「保育所における食事の提供ガイドライン」 https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shokujiguide1_1.pdf
- 佐々木衛 (編) (2007) 『越境する移動とコミュニティの再構築』 東方書店
- 清水 融 (2006) 『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ: 人類とウイルスの第一次世界戦争』 藤原書店
- 鈴木江理子 (編) (2021) 『アンダーコロナの移民たち: 日本社会の脆弱性があらわれた場所』 明石書店
- 永吉希久子 (編) (2021) 『日本の移民統合: 全国調査から見る現況と障壁』 明石書店
- 農林水産省 (2017) 『食育白書』 農林水産省
- 浜野美代子 (1985) 「食生活の社会傾向の問題: 個食, 孤食化傾向の問題」『家庭科教育』 第59巻第9号, 50-67ページ
- 細井謙一 (2021) 「コロナ禍における広島市お好み焼き店の業績の現状と地域格差: 宴会対応型名物化ビジネスモデルの逆機能」『広島経済大学経済研究論集』 第43巻第3号, 95-106ページ
- 細井謙一・金丸輝康・竹村正明 (2022) 「アフターコロナ禍におけるお好み焼き店の業績回復戦略の課題」『広島経済大学論集』 第45巻第1号, 1-15ページ
- 正岡寛司 (2003) 「マクドナルド化過程の拡張とその意味: マックス・ウェーバーの「合理化」過程の類型を手がかりにして」ジョージ・リッツァ・丸山哲央 (編) 『マクドナルド化と日本』 ミネルヴァ書房, 131-163ページ